

総合効率化計画の認定事例紹介

関東運輸局交通政策部環境・物流課

平成29年9月13日

物流総合効率化法に基づく「総合効率化計画」の認定件数

総合効率化計画認定件数（平成29年8月31日現在）

関東運輸局管内では、平成28年10月25日認定の「Fujisawa SST内における共同輸配送」をはじめ、平成29年8月31日までに、モーダルシフト5件、共同輸配送2件、輸送網集約事業4件の計11件の計画が認定されている。

NO	認定日	実施事業者名	分野	事業内容	効果
1	平成28年10月25日	ヤマト運輸(株)、西濃運輸(株)、第一貨物(株)、トナミ運輸(株)、新潟運輸(株)、日通トランスポート(株)、福山通運(株)、名鉄運輸(株)	共同輸配送	Fujisawa SST 内における共同輸配送	CO2排出量削減:100% ドライバー運転時間省力化:33%
2	平成28年11月25日	三井倉庫ロジスティクス(株)、鈴与カーゴネット(株)、川崎近海汽船(株)	モーダルシフト	船舶を利用したコールドチェーン機器等を輸送するモーダルシフト(群馬～九州各地)	CO2排出量削減:78% ドライバー運転時間省力化:67%
3	平成28年11月25日	トナミ運輸(株)、第一貨物(株)、久留米運送(株)、日本貨物鉄道(株)、ジャパン・トランズ・ライン(株)	モーダルシフト	貨物鉄道を利用した複数特積み事業者貨物の混載モーダルシフト等(東京～九州各地)	CO2排出量削減:67% ドライバー運転時間省力化:85%
4	平成28年12月16日	(株)ラルズ、(株)シジシージャパン、全国通運(株)、日本貨物鉄道(株)	モーダルシフト	貨物鉄道を利用した青果物・食品を輸送するモーダルシフト	CO2排出量削減:54.5% ドライバー運転時間省力化:62%
5	平成29年1月31日	佐川急便(株)、SGフィルダー(株)	モーダルシフト、輸送網集約事業※	“スマート納品”を活用した高付加価値で効率的な輸送の実現	CO2排出量削減:66% ドライバー運転時間省力化:93%
6	平成29年2月10日	(株)日本アクセス、(株)新晃、伊藤忠商事(株)、(株)フジタ	輸送網集約事業	新・千葉中央常温センター新設に伴う輸送網集約事業	CO2排出量削減:13% 手待ち時間省力化:55%
7	平成29年3月10日	佐川急便(株)、(株)日立物流	輸送網集約事業※	柏・沼南HBステーションを活用した輸送の効率化	CO2排出量削減:57% ドライバー運転時間省力化:32%
8	平成29年3月30日	日本トランスシティ(株)、(株)トランスシティサービス、高橋梱包運輸(株)	輸送網集約事業	日本トランスシティ幸手営業所新設に伴う輸送網集約事業	CO2排出量削減:21% 手待ち時間削減:65%
9	平成29年6月2日	味の素物流(株)、大果大阪青果(株)、東京促成青果(株)	輸送網集約事業※	輸送網集約に伴う農産品物流の効率化	CO2排出量削減:33% ドライバー運転時間省力化:32%
10	平成29年6月30日	総合トラック(株)、(株)梶哲商店、(株)メタル便	共同輸配送、輸送網集約事業※	複数荷主企業の混載による共同輸配送事業及び既存施設活用による幹線輸送網集約事業	CO2排出量削減:70.6% ドライバー運転時間省力化:69.7%
11	平成29年8月8日	佐川急便(株)、佐川アドバンス(株)、日本貨物鉄道(株)、(株)ジェイアール貨物・南関東ロジスティクス、全国通運(株)	モーダルシフト	鮮度保持機能を持つコンテナを活用した花き・生鮮品等の鉄道モーダルシフト	CO2排出量削減:89% ドライバー運転時間省力化:88%

※特定流通業務施設の整備を伴わない取組

【NO.2】船舶を利用したコールドチェーン機器等を輸送するモーダルシフト

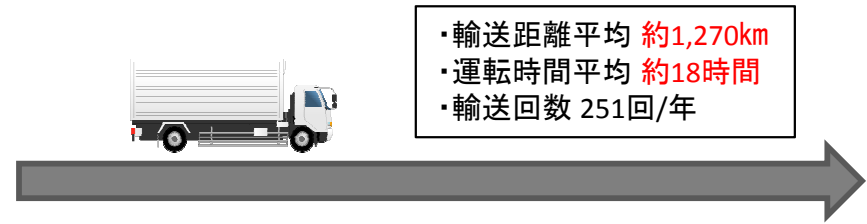
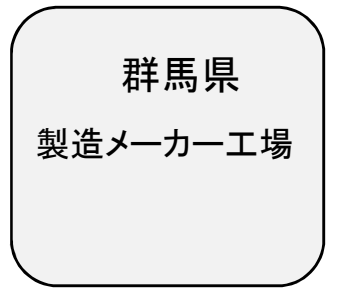
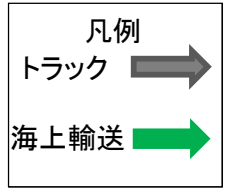
実施事業者

- ・三井倉庫ロジスティクス(株)
- ・鈴与カーゴネット(株)
- ・川崎近海汽船(株)

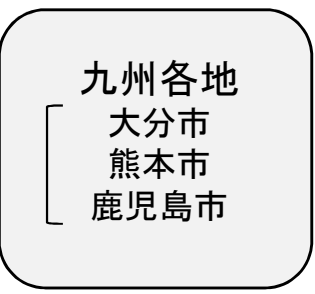
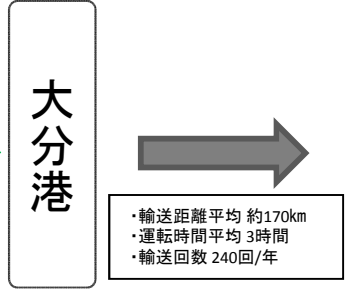
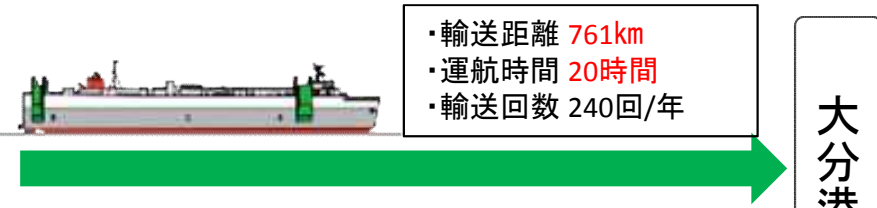
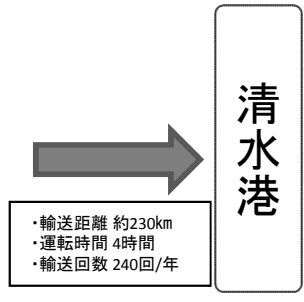
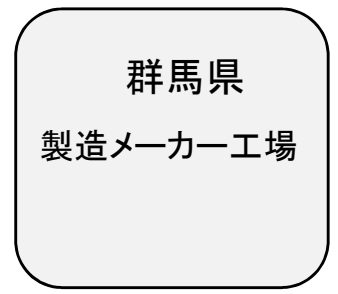
事業内容

群馬県から九州各地へのショーケース・自動販売機の輸送について、トラック輸送から新規航路(清水⇄大分)を利用したRORO船による海上輸送に転換する。トラック輸送区間は20トンセミトレーラに切替え1台あたりの積載量を増やす。

転換前



転換後



特徴

○トラックから新規RORO船航路を利用した
セミトレーラによる海上輸送へのモーダルシフト

効果

- CO2排出削減量 134 t-CO2/年(78%削減)
- ドライバー運転時間省力化 2,976時間/年(67%削減)

事業者(協議会)名

- 三井倉庫ロジスティクス(株)、鈴与カーゴネット(株)、川崎近海汽船(株)

種類

- モーダルシフト

国に対する要望等

- なし

申請について

・きっかけ・経緯

- 全国への長距離輸送が厳しくなる中で、トラック輸送の代替手段検討の必要性。
- 物流特徴として案件が個別であり、車輛手配、配送先もその都度行っており固定配車が困難。
- 顧客も巻きこんだ検討の必要性がある中で、新航路である清水～大分航路の活用について検討開始。

・苦労した点・工夫した箇所

- 現場配送のため、配送先・ボリュームが不定でありモーダルシフトに弱いフレキシブルの確保。
- 新航路のため関係各社の様々な協力。
- トラックからトレーラーへの変更に伴う顧客営業部門への時間をかけた入念な周知活動によるトレーラ納品の認知度UP。

認定後について

・効果(メリット等)

- トラック以外の輸送モードの定着に貢献及びメーカー営業部門物へのモーダルシフトの浸透。
- 補助金の交付。

・申請検討者へのアドバイス

- 総合効率化計画申請に該当するスキーム変更には荷主(物流関係者以外)に物流業界の背景の理解が必要。

【NO.4】貨物鉄道を利用した青果物・食品を輸送するモーダルシフト

実施事業者

(株)ラルズ(※1) / (株)シジシージャパン(※2)
全国通運(株) / 日本貨物鉄道(株)

(※1)札幌市とその近郊、室蘭・登別地区の道央エリアを中心に展開する総合小売店チェーン
(※2)全国の中堅・中小スーパーマーケットで構成される協業組織(加盟200社・3900店舗)

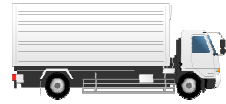
事業内容

- ①新たに各地から北海道石狩市まで輸送される青果物(玉葱、南瓜、きのこ、さつまいも等)について、鉄道輸送を実施する。
- ②埼玉県から関西・中国・九州方面へのトラックによる食品輸送(酒類、お菓子、清涼飲料水等)について、鉄道を利用した輸送に転換する。

実施前

凡例
トラック →
鉄道輸送 →

埼玉県



平均 759km、平均約11時間、計85回/年

愛知県、大阪府
岡山県、広島県
福岡県

実施後

<転換>

埼玉県

11km、平均約1時間、計170回/年

新座貨物駅



平均約770km、平均約28時間、計170回/年

最寄り貨物駅

平均約19km、平均約1時間、計170回/年

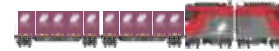
愛知県、大阪府
岡山県、広島県
福岡県

<新規>

埼玉県、兵庫県
新潟県、茨城県
東京都、愛媛県

平均約23km、平均約1時間、計313回/年

最寄り貨物駅



平均約1300km、平均約28時間、計313回/年

札幌貨物駅

30km、約1時間、計313回/年

北海道

特徴

- 新規に貨物鉄道を利用した輸送を実施
- トラックから鉄道輸送へのモーダルシフト

効果

- CO2排出削減量 89t-CO2/年(54.5%削減)
- ドライバー運転時間省力化 1,584時間/年(62%削減)

事業者(協議会)名

- (株)ラルズ、(株)シジシージャパン、全国通運(株)、日本貨物鉄道(株)

種類

- モーダルシフト

国に対する要望等

- 事業報告期間の認可後3年程度への変更。
- 申請書類の簡素化と予算額の増額。
- 申請時期の早期告知と申請時期の早期化。

申請について

・きっかけ・経緯

- 平成27年に上記4社でモーダルシフトの協議会を立ち上げ、月一度の会議を開催する中で日本貨物鉄道担当者より本事業の紹介。
- 総合効率化計画の協議会立ち上げの経緯は、(株)ラルズ経営陣と日本貨物鉄道経営陣との商談のなかから。
- 平成28年度に申請実績があり、平成29年度も新規案件があったため協議会で打合後に申請。
- 総合効率化計画の認定は社内的にインパクトがあり、新規輸送する際、出荷側の輸送担当者を納得させる要因の一つ。

・苦労した点・工夫した箇所

- 物流網の見直し・効率化を提言していく中で現在の物流網を「見える化」するのが困難。既存のルールがあり、価格の明確化の取組みに対し、産地・買付先・出荷先の理解を得ることは労力が必要。
- 買付先が物流に強く影響することは、産地や物流業者との理解が必要。
- 輸送品目が多いため輸送区間毎のCO2削減効果、省力化等の申請書類作成。

認定後について

・効果(メリット等)

- 国土交通省認定事業であることは、物流網の解明や物流効率化を推し進める上で大きな力を発揮。
- 新規トライを行うにあたり、商品品質劣化発生時の補償問題は常にリスクとして付いて廻るが補助金がリスク回避の一助。
- 環境意識が高まるなか同業他社との差別化が可能となり、将来的には一般消費者から高評価をうけ小売業界の鉄道輸送の推進に期待。

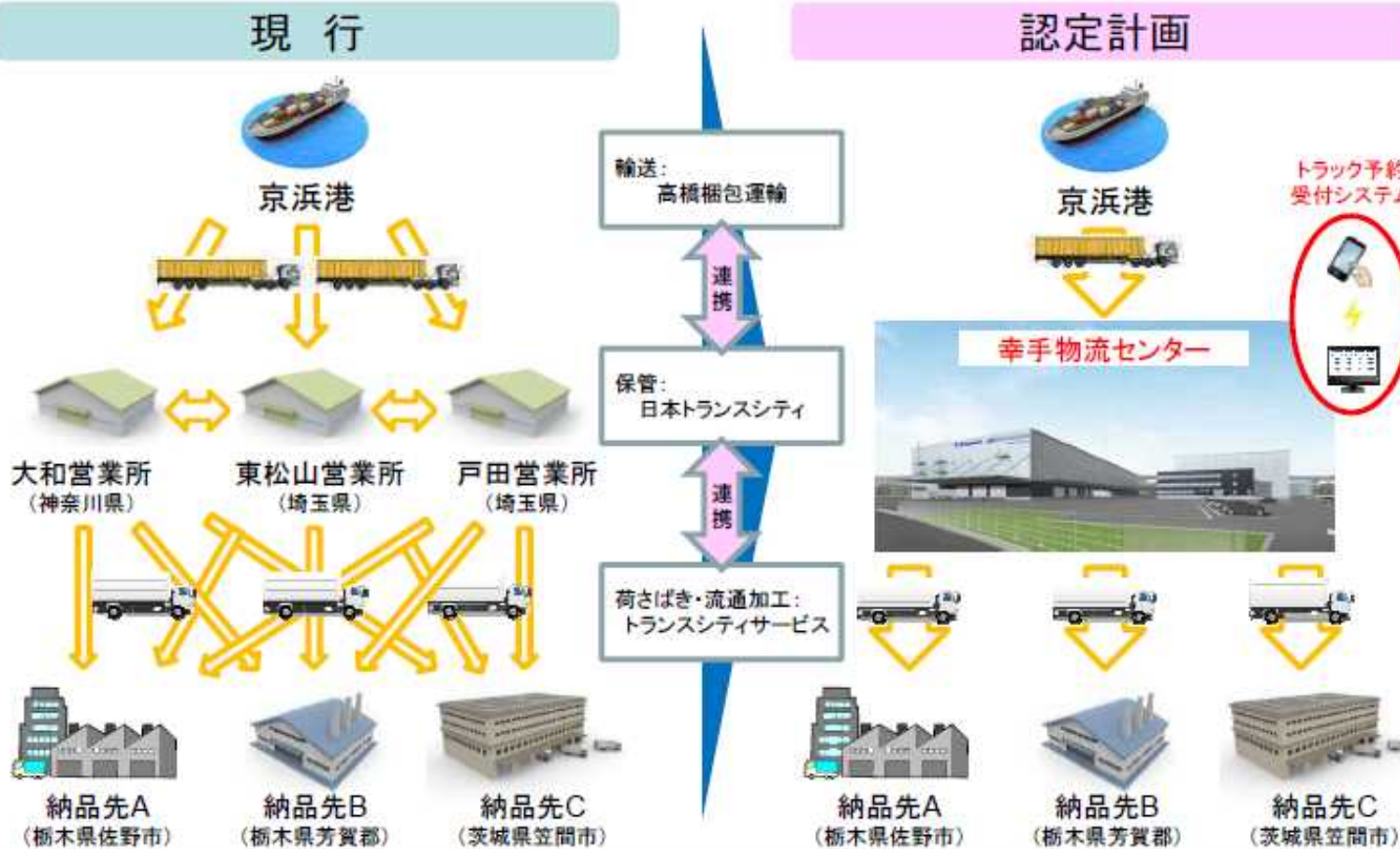
・申請検討者へのアドバイス

- 新規チャレンジは抵抗もあるが、国交省認可の事実は大であり、真剣に物流を検討していく上で大きな武器。
- 申請書の作成は時間と労力が必要であるが、二度目以降の申請は容易であり、グリーン物流優良事業者表彰申請に繋げ、一般社会に物流に対する関心度を高める効果を発揮。申請行為は苦労するが物流会社と荷主の距離を近くする共同行為。

○特定流通業務施設を新設し、トラック予約受付システムを導入する取組み（埼玉県幸手市）

- **日本トランスシティ**は、京浜港からの輸入貨物を保管する物流拠点が分散し、横持ち輸送も発生していることから、効率的な輸送体制を構築するため、「**幸手物流センター**」を新設し、平成29年11月より業務開始予定。
- 国土交通省は、平成29年3月31日付けで改正物流総合効率化法の規定により**総合効率化計画**として認定。

- ・神奈川・埼玉県内3か所に分散していた物流拠点を**集約**し、輻輳していた**輸送網を集約**。
- ・トラックの**配送距離を削減**することにより、**CO2排出量を削減(21%)**。
- ・トラック予約受付システムを導入し、トラック待機時間を削減することで、**手待ち時間を削減(65%)**。



＜実施事業者＞

- ・日本トランスシティ(株)
- ・(株)トランスシティサービス
- ・高橋梱包運輸(株)

＜特定流通業務施設の概要＞

- ・所在：埼玉県幸手市神扇721-1
- ・アクセス：圏央道幸手ICから約0.5km
- ・床面積：42,492.94㎡
- ・**トラック予約受付システムを導入**

事業者(協議会)名

- 日本トランスシティ(株)、(株)トランスシティサービス、高橋梱包運輸(株)

種類

- 輸送網集約事業

国に対する要望等

- 倉庫税制特例や開発許可への配慮は、倉庫建設の投資を健闘・実施をしていく上で大変重要。
- 特に倉庫税制特例延長を期待。

申請について

・きっかけ・経緯

- 平成17年の物流総合効率化法の制定以来、新增設するには総合効率化計画を申請・認定。
- 認定による倉庫税制特例や開発許可の配慮を受け、倉庫事業発展の後押しとなっていると認識。
- 関東地区の物流拠点を集約し大型物流センターの建設にあたり、計画の申請・認定及び倉庫税制特例を活用すること前提に推進。

・苦労した点・工夫した箇所

- 物流総合効率化法の改正により「トラック予約システム」または「トラック営業所の併設」が認定条件となったことで、当初計画からトラック予約システムを加えた変更が必要になったことが苦労した点。

認定後について

・効果(メリット等)

- 倉庫税制特例の適用。
- 多額の投資が必要な倉庫建設において、倉庫税制特例を盛り込んだ投資計画を立てることで投資の意思決定円滑化。

・申請検討者へのアドバイス

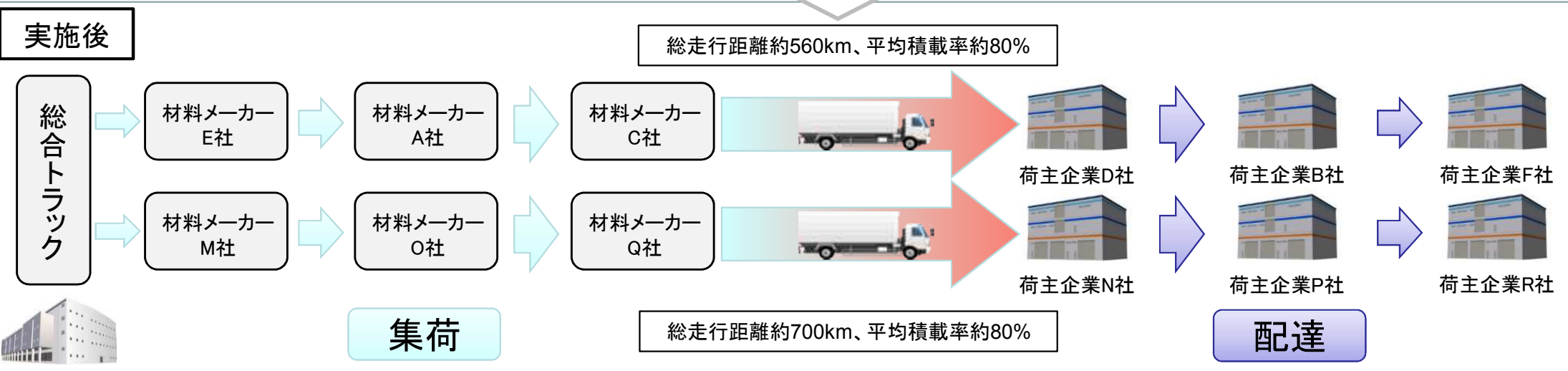
- 各運輸局への相談や検討。

【NO.10】関東エリア⇒信越・東北エリアでの共同輸配送事業（総合トラックその1）

別紙

実施事業者
総合トラック株式会社/株式会社 梶哲商店/株式会社 メタル便

事業内容
荷主等の連携による鋼材等の共同輸配送並びに既存設備を活用した輸送網集約化事業



特徴
○荷主企業等との連携による共同輸配送による効率化

効果
○CO₂排出削減量 96.5t-CO₂/年(43.1%削減)
○ドライバー運転時間省力化 1,144時間/年(45.9%削減)

※ 数値は切り上げ・切り捨てにより端数処理している。

【NO.10】関東エリア⇒信越・東北エリアでの共同輸配送事業（総合トラックその2）

実施事業者

総合トラック株式会社/株式会社 梶哲商店/株式会社 メタル便

事業内容

荷主等の連携による鋼材等の共同輸配送並びに既存設備を活用した輸送網集約化事業

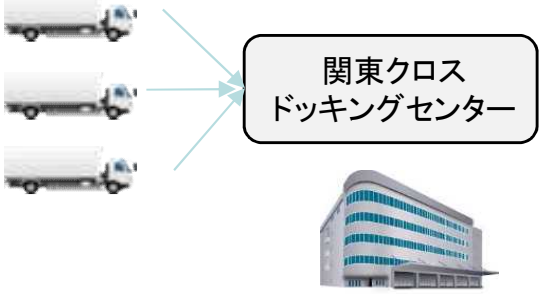
実施前

総合トラック



実施後

個別集荷



総走行距離約330km、平均積載率約80%



個別配送

特徴

○荷主企業等との連携による輸送網集約による効率化

効果

- CO₂排出削減量 191.7t-CO₂/年(80.2%削減)
- ドライバー運転時間省力化 3,588時間/年(83.3%削減)

※ 数値は切り上げ・切り捨てにより端数処理している。

事業者(協議会)名

- 総合トラック(株)、(株)梶哲商店、(株)メタル便

種類

- 共同輸配送、
輸送網集約事業

国に対する要望等

- なし

申請について

・きっかけ・経緯

- 27年モーダルシフト等推進事業を申請し、その延長で総合効率化計画を申請。
- モーダルシフト等推進事業の制度は、申請済みである他事業者からの教示。

・苦勞した点・工夫した箇所

- CO2排出削減量の計算。

認定後について

・効果(メリット等)

- 社員へのモチベーションUP。
- 認知度が広域で、想定外からの認定についての声かけ。

・申請検討者へのアドバイス

- なし

【NO.11】貨物鉄道を利用した花卉・生鮮品を輸送するモーダルシフト

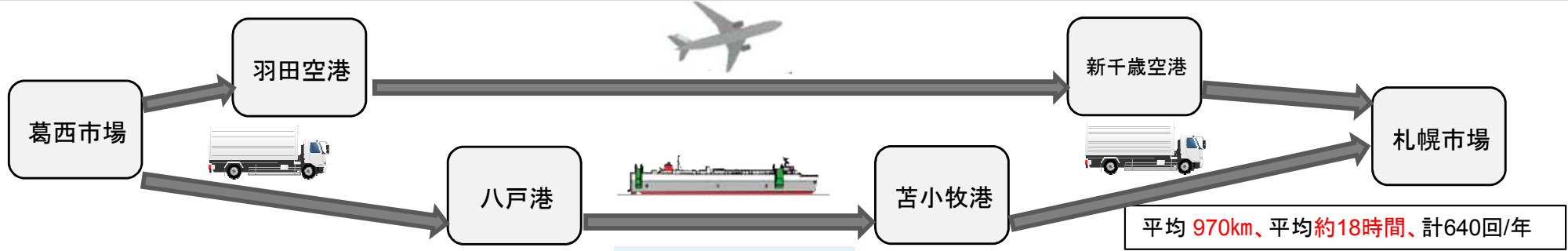
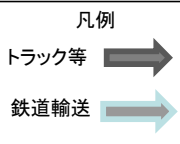
実施事業者

佐川急便(株) / 佐川アドバンス(株) /
(株)ジェイアール貨物・南関東ロジスティクス
/ 日本貨物鉄道(株) / 全国通運(株)

事業内容

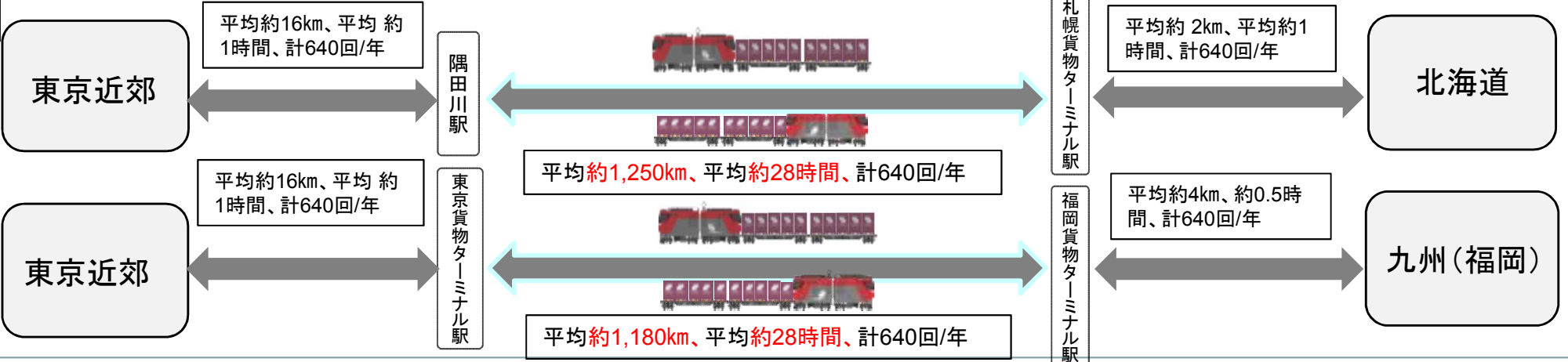
- ①東京近郊から北海道間の花卉、生鮮品の輸送を従来の船舶、航空での運送から鮮度維持が可能なコンテナを利用した鉄道輸送に転換する。
- ②新たに東京から九州方面間の花卉、生鮮品の輸送を、鮮度維持が可能なコンテナを利用した鉄道輸送で行う。

実施前



実施後

<転換>



特徴

- 鮮度維持が可能なコンテナを利用した鉄道輸送
- 航空、船舶から鉄道輸送へのモーダルシフト

効果

- CO2排出削減量 1,015t-CO2/年 (89.3%削減)
- ドライバー運転時間省力化 14,720時間/年 (88%削減)

事業者(協議会)名

- 佐川急便(株)、佐川アドバンス(株)、日本貨物鉄道(株)、(株)ジェイアール貨物・南関東ロジスティクス、全国通運(株)

種類

- モーダルシフト

国に対する要望等

- なし

申請について

・きっかけ・経緯

- 平成28年度モーダルシフト等推進事業として総合効率化計画策定事業申請を6社で革新的コンテナ「氷感SO庫」の普及促進協議会として申請し、採択後、協議会を定例的に開催しながら輸送実験に取り組む。
- 実証実験で発生した課題に対する対策や改良を施し、事業化に向けた設計に目途が付き、総合効率化計画認定申請。

・苦労した点・工夫した箇所

- 複数社申請のため記入内容の確認をしながら作成する時間。
- CO2排出量の算出に使用する距離計算の手間。
- 鉄道コンテナをラウンドユースさせるための集荷・搭載・配送の時間設定について、搭載列車の運行時刻表の確認作業。

認定後について

・効果(メリット等)

- 認定による平成29年度モーダルシフト推進事業のトラック輸送から鉄道輸送への転換運行費補助を申請。
- 新しい「氷感SO庫」には、認定マークを表示することで総合効率化事業のPR。

・申請検討者へのアドバイス

- 2以上の者が連携した幅広い物流効率化取組みの支援のため、長距離輸送である東京ー札幌、東京ー福岡の区間でトラック輸送を鉄道輸送へと切り替えるモーダルシフトに関係する複数社が協議することで新しい輸送サービスの構築。
- CO2排出量の削減とトラック運転時間の省力化の事業PR。